



# 小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F  
TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階  
TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: [info@str-tax.jp](mailto:info@str-tax.jp) <http://www.str-tax.jp>

2024 年 4 月 24 日(水)

## 中小企業の 6 割は 防衛的賃上げ

### 日本商工会議所賃金調査結果

日本商工会議所は全国の中小企業 6,013 社を対象に 2,988 社から回答を得た「中小企業の人手不足賃金・最低賃金に関する調査」の集計結果を発表しました。

それによると賃上げを予定する企業は、前年度比 3.1 ポイント増の 61.3% に上ったものの、うち 6 割が業績改善を伴わない人材確保のための「防衛的な賃上げ」を迫られている状況でした。

### 人手が不足している企業は 6 割以上

「人手不足の状況及び対応」では、人手が不足していると回答した企業は前年比 1.3 ポイント増の 65.6% に上り、3 社に 2 社が人手不足の深刻な状況が続いています。

業種別では建設業 78.9%、運輸業 77.3% 労働集約型の介護・看護業 76.9% と労働時間の「2024 年問題」への対応が求められる企業の割合が高く 8 割近くに及んでいます。人手不足感が最も低い製造業でも 57.8% が不足していると答えています。

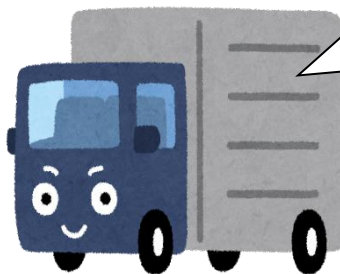
### 2024 年度に賃上げ予定企業は 6 割超え

このような中で 2024 年度に賃上げを実施予定の企業は昨年度の 58.2% を上回り 61.3% と増加しています。しかしそのうち「業績の改善は得られないが賃上げ予定」は

60.3% と「防衛的賃上げ」状態です。大手企業では若手に厚く中堅世代は減額する傾向が出ていますが、従業員 5 人以下の企業では賃上げ予定は 32.7% であり賃上げ見送りが 16.8% に上っています。中小企業では原材料や人件費の増加分を価格への転嫁が約半数あるものの、大企業のようには価格転嫁が進んでいないので収益を圧迫している企業も 26% ありました。

### 最低賃金引き上げに伴う対応

2023 年 10 月の最低賃金の引き上げにより「最賃を下回ったため賃金を引き上げた」企業は 38.4% ありますが、最低賃金より上回っていたが賃金を引き上げた企業は 29.8% もあり、昨年度から 5.2% 増え 2017 年度調査開始以来最も高い割合になりました。急激に求人の時給が上がってきたので最低賃金をやっと上回ったくらいでは人手不足に対応できないとの判断でしょう。



6 割の企業が  
人手不足で困  
っています。  
特に運送、建  
設、介護、看護  
などは逼迫し  
ています